

2050年研究会 ～国土の長期展望に関する勉強会～(第2回)

講演要旨

日 時：平成 29 年 10 月 24 日(火) 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：東海大学校友会館

講 師：河合 雅司 氏（産経新聞社 論説委員、大正大学 客員教授）

テーマ：戦略的に縮もう！人口減少社会を「豊か」に

1. 人口減少、少子高齢化、労働力人口の減少

- 現在の人口データを見れば、将来の総人口や年齢構成は高い精度で予測することができる。
結論としては、日本における人口減少・少子高齢化の進行は避けられないだろう。
- 出生率を見ると、2005 年 1.26→2016 年 1.44 と上昇傾向にある。しかし、出産期にある 25 歳～39 歳の女性の数が大きく減っているため、出生数は、2005 年 106 万 2530 人→2016 年 97 万 6978 人と減少している。同様の現象が今後も続くと考えられるため、出生率が上昇したとしても、日本の人口減少や少子化が止まる望みは薄い。
- 少子高齢化問題を考える際には、具体的に、どういう人がどういう生活を送っているのかという点に想像力を働かせる必要がある。今後、80 歳以上で独り暮らしという高齢者が増えることになるが、それは、生活能力の衰えた人が増えるということだ。こういった事態こそ、高齢社会が真に意味するところである。
- 2040 年代初頭、団塊世代・団塊ジュニア世代という2つの大きな世代がともに高齢者となり、高齢者数はピークを迎える。そのときに直面する労働力不足をどう解決するか考えておく必要がある。政府は主に①外国人労働者の受け入れ②AI・ロボットの活用③高齢者の社会参加④女性の活躍推進という4つの対策を打ち出している。どれも進めるべきものであるが、切り札とはなり得ないだろう。

2. 発想の転換 — 戦略的に縮む

- 戦後70年間、大量生産、大型開発、東京一極集中など、「大きいことは良いこと」という発想で成功を収めてきた。
- これまでの発想だけで進めることは改めるべき時期に来ている。東京に集中させた方がよいものは集中させればよいが、地方で発展させるべきものも同時に考えていく必要がある。複数のモデル、「質」や「こだわり」といった軸を織り込んだ国土形成、国土政策の時代に入っているのだろう。
- 地方に行けば行くほど、東京の成功モデルを真似しようという意識が強いが、実は、東京の影響を受けにくい地方こそ、新たなモデルで発展できる可能性があるのではないだろうか。
- 先程挙げた、政府が進めている4つの選択肢に加えて、第5の選択肢「戦略的に縮む」というものを提言する。「縮む」ということは、負けることや衰退することであるとは限らず、やり方次第だ。

どこをどう縮ませるか、どこを縮ませないか、という峻別を、1億人超の人口がいる今のうちに検討する必要がある。

○24 時間社会からの脱却

✓ 24 時間の便利すぎる社会を、20 時間の社会に戻す。365 日営業も 50 日くらい休業する。

○国際分業の徹底

✓ 日本は日本の得意なものを、海外諸国はその国の得意なものを作る。

これを徹底していくことで、仮に労働力人口が 1,000 万人減少しても、日本国内の仕事が 1,000 万人分減少すれば、労働力不足は生じない。ただし、働き手の年齢構成が変化することには留意する必要がある(多くの職場で中高年の従業員が増えるため健康管理の問題が生じる等)。

○非居住エリアの明確化

✓ 地域における人口の偏在を考慮し、「非居住エリア」を明確に設定する。

現在の「居住エリア」を将来的にもそのまま維持することは難しい。村役場などでは若い職員等の確保が難しくなり、災害時に避難所を迅速に開設できない例が出てきている。広域なエリアに少数の人口がまばらに住んでいる状況下では、公共サービスの存続も厳しくなってくる。

「居住エリア」に住めば公共施設やインフラの整備を含め十分な公共サービスが提供されるが、「非居住エリア」に住めば受益者負担等ある程度の不便が課せられる、といったメリット・デメリットを明確にした政策を打つべきではないだろうか。数をどうするかも含め、「居住エリア」の定め方は色々と考えられるだろう。

3. 「小さくとも豊かな国」

○人口が減る日本が豊かな国であり続けるためには、ヨーロッパ型の国家(拠点型国家)を目指すべきである。賑わいがあり、人が効率的に動ける拠点づくりによって、様々な課題が解決に向かう。

○東京一極集中について、これまでの若者の集中に加え、これからはそういった若者を頼って、地方で暮らせなくなった高齢者が東京に集まってくることが想定される。こういった点からも、多極分散、地方での拠点づくりは重要である。

○一方、東京郊外にも、高齢者が多く、若者がおらず、そして独自の産業が立地していない街が存在する。東京郊外は、2060 年頃の日本の高齢社会の姿を 15~20 年前倒しで示すことになりそう。このような街に産業を作って拠点化していくことが必要だ。産業毎に街ができていくというイメージを持った方がよい(市町村単位で対応しては間に合わない)だろう。その意味で、地方や東京郊外は、東京都心部に依存せずに完結する、自己完結型(イタリアモデル)の産業を創出するべきであり、今後 10 年くらいの期間で成功事例の拠点を 3 ヶ所くらい作り出せると望ましい。それに基づいて新しい国土計画を検討してはどうか。

○地方などで自己完結型の拠点づくりを進める一方で、東京都心部は独自に発展を続ける。このような複線型の国を作れないか。

○その際、政府は分野を絞って集中的に支援する必要がある。人口変動があまりに激し過ぎるため、満遍なく平等にというこれまでの思想では対応できない。人材についても同様で、身につけ

た知識や技能を国家に還元することを条件として、高等教育の授業料を無償にするようなエリート教育に力を注ぐべきだ。

4. 夢のある縮み方を国民に示す

- 県庁所在地のような 20 万都市の中心地近く、3 キロ四方ほどのエリアを特区に指定する。そこに、大病を患う前の 70～80 代の高齢者向け住宅を作り、21 世紀における高齢者の自立的な一人暮らしのあり方を実践する。
- 現在は、定住人口が地方交付税交付金の算定根拠となっているため、市町村同士での定住人口の奪い合いに陥りがちである。制度を改正すれば、定住人口に固執する理由は無くなり、発想を変えることができる。住民票の有無に拘わらず、そこに人が居さえすれば、消費や出会い等の活動が生まれる。人が活発に移動するフランス型の社会を目指すべきではないか。
- 一度きりの観光ではなく、何度も訪れるような、その街の「ファン」を獲得する。その街に「行かなければいけない」理由を作り、何度も足を運ぶ人に対しては、「セカンド市民」のライセンスを与え、その街の行政サービスを受けられるようにする。一方で、各自治体が「セカンド市民」分の交付金を受けられる仕組みをつくる。「セカンド市民」の細かな定義は難しいが、コンピューターを使えば、訪れた自治体の滞在実績を証明することは技術的には可能なはずだ。
- 現在の CCRC は福祉に偏りすぎており、高齢者福祉施設の延長と捉えられている。もっとワークするような CCRC、集まる理由がある CCRC といったものを考えてみてはどうか。

5. まとめ：発想を変えて議論してみよう

- 人口は減ってくる、少子化は止められない、高齢化も着実に進む、こういった現実をまずは飲み込み、その上で、今のやり方、これまで成功してきたやり方を無理に維持していくことを考えるだけでなく、既存のやり方を投げ捨て、次のやり方へシフトしていくことを考えていく段階にある。
- それらを考えた上で、今のままで良いものは残しつつ、新しいやり方の方が良いものについて、そのやり方に応じた政策等を打っていくべきである。
- 発想を変えた、あるいは発想を逆転させた政策を打つことで、多量の税金投入などの「無理」をしなくとも、生産性を上げていける可能性がある。